

地方創生推進交付金関連資料

地方創生推進交付金

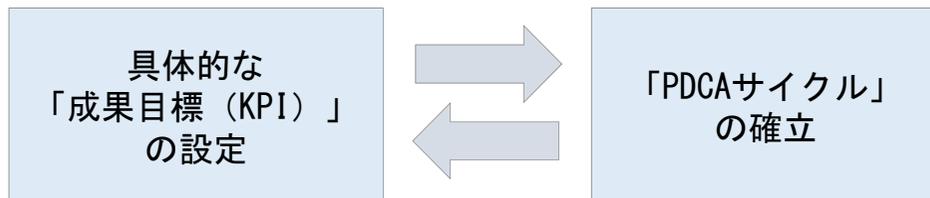
29年度予算額 1,000億円 (28年度予算額 1,000億円)

事業概要・目的

○本格的な事業展開の段階を迎えた地方創生について、更なる深化のため、地方創生推進交付金により支援

- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

※ 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定



対象事業・具体例

①先駆性のある取組

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
- 例) ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング (日本版DMO)、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点等

②先駆的・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

③既存事業の隘路を発見し、打開する取組

- ・既存事業の隘路を発見し、打開するための取組

29年度からの運用弾力化

① 交付上限額の引上げ (事業費ベース)

【都道府県】	先駆	6.0億円 (28年度: 4.0億円)
	横展開・隘路打開	1.5億円 (28年度: 1.0億円)
【市区町村】	先駆	4.0億円 (28年度: 2.0億円)
	横展開・隘路打開	1.0億円 (28年度: 0.5億円)

※ 地方の平均所得の向上等の観点から特に効果的な取組は、交付上限額を超えて交付することが可能。

② ハード事業割合

- ・計画期間を通じたハード事業の割合は、原則として1/2未満。
- ・ただし、1/2以上になる事業であっても、地方の平均所得の向上等の観点から地方創生への高い効果が認められる場合は申請可能。

資金の流れ



(1/2の地方負担については、地方財政措置を講じる)

地方創生の深化のための新型交付金における先駆的な事業例

◆地域の技の国際化(ローカルイノベーション)

- ・明確な出口戦略の下、大学、研究機関、企業、金融機関等の連携を促進し、日本型イノベーション・エコシステムの形成や地域中核企業等への支援等が出来るためのネットワーク形成等を通じて、IoTを活用した新たなイノベーションの創出をはじめ、地域の「稼ぐ力」を引き出す取組を行う。

◆地域の魅力のブランド化(ローカルブランディング:日本版DMO・地域商社)

- ・地域の「稼ぐ力」向上のため、様々な連携を図りながら地域経済全体の活性化につながる観光戦略を実施する専門組織として日本版DMOを確立し、これを核とした観光地域づくりを行う。
- ・地場産品を戦略的に束ね、安定的な販路開拓・拡大に取り組む地域商社を核に、地場産品市場の拡大、地域経済の活性化を目指す。

◆地域のしごとの高度化(ローカルサービスの生産性向上等)

- ・地域経済を支えるサービス産業の生産性向上に向け、各業種に即した生産性改善の取組に加え、地域間、異業種間等を問わず、事業者等の様々な連携により新たなビジネスモデルを生み出し、ITの活用や対内直接投資も含めた生産性向上に資する戦略的投資を呼び込む取組などを促進する。

◆地方創生推進人材の育成・確保

- ・全国規模で行われる地方創生人材の育成・確保の取組(「地方創生カレッジ」を含む)と連動しながら、その地域独自の人材ニーズに基づき行われる人材育成・確保の取組を行うとともに、それを通じた地域の総合力の底上げを目指す。(他の分野の事業の中で併せて取り組む場合も含む。)

◆移住促進/生涯活躍のまち

- ・人材ニーズを踏まえた雇用創出・人材育成との連携や、地域コミュニティの活性化を伴う移住促進施策を実施する。
- ・特に、高齢者等が希望に応じて移住し、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活が送れるよう、「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた取組を進める。

◆地域ぐるみの働き方改革

- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、地方公共団体だけでなく、地域の産業界や労働界、金融機関等の地域の関係者が「地域働き方改革会議(仮称)」の下に集い、地域ぐるみで働き方改革に取り組む。

◆広域的な取組による「小さな拠点」の形成・活性化

- ・地域住民を主体とした「小さな拠点」が連携して、広域的な取組を行うことにより、生活機能の確保に加え、地域資源の活用によるコミュニティビジネスの活性化や都市部との交流を図り、持続的な集落生活圏の維持・形成を図る。

◆都市のコンパクト化と公共交通ネットワークの形成等

- ・都市のコンパクト化や公共交通網の再構築、公共インフラや既存ストックの有効なマネジメントなどに資する取組を推進するとともに、これらの取組との連携による「稼げるまちづくり」を目指したまちの賑わいを創出する等戦略的な取組を進める。

事例名称	官民協働の中心市街地活性化「ルーバン・フラノ構想」	政策分野 1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携
取組地域	ふらのし 北海道富良野市	
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> ○数名の有志が市や商工会議所と一緒に、官民一体のまちづくり組織を設立し、中心市街地の空き地を活用したまちづくり ○富良野の食の魅力を発信する複合施設「フラノマルシェ」を開設し、まちなかの新たな魅力を創出すると同時に、利便性・機能性に富んだ施設のまちなか集積によるコンパクトシティづくり（平成20年より実施） 	活用した政府の支援 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 中心市街地活性化基本計画の認定(内閣府) ➢ 地方創生加速化交付金(内閣府) ➢ フラノマルシェ事業(戦略的中心市街地商業等活性化支援事業)(経済産業省) ➢ 東4条街区地区市街地再開発事業(国土交通省)

特徴的取組・成果

- 廃業や転業が相次ぎ、空き地・未利用地となっていた土地を利用
 - ・富良野は有数の観光地だが、郊外に観光地があるため、中心市街地にはその恩恵がなく衰退
- 富良野産野菜や果物、2000アイテムに及ぶ富良野ブランドの加工食品や、地元の食資源を活用したテイクアウトの名物など、富良野最大の地域資源である「食と農」をテーマとするまちなかのにぎわい滞留空間を創出
- 休日には最大1日1万6000人超の人を集め、来客数・売上は年々増加
 - ・平成27年度の売上は年間7億3300万円、来場者数は118万1千人
- 機能性・利便性に富む施設の再集積を図る
 - ・超高齢化社会に向けて、安心して歩いて暮らせるまちを目指し、マルシェやアトリウムを作り、商店街のリニューアルを図り、地価の上昇につなげた

イメージアップ資料（写真・図表等）

<売り上げ>		<来客数>	
H22年度	4億9200万円	H22年度	55万5千人
H23年度	5億1200万円	H23年度	66万8千人
H24年度	5億1100万円	H24年度	74万5千人
H25年度	5億5300万円	H25年度	79万5千人
H26年度	5億9000万円	H26年度	85万1千人
H27年度	7億3300万円	H27年度	118万1千人

取組の工夫等

- 推進体制面**
 - チャレンジショップや健康増進施設の管理運営など補助金活用によるソフト事業の受け皿会社だった旧来のまちづくり会社(平成15年設立)を増資し、中心市街地活性化におけるディベロッパー及びコンサルタント的役割を担うこととし、国の補助金や制度資金の受け皿となる「ふらのまちづくり株式会社」を平成20年に組織強化を図る
 - 法定協議会をステークホルダー(商工会議所、中小企業家同友会、商店街団体、金融協会、富良野市、富良野農協など)で構成し、土地利用の意思決定をスピード化



- PDCAサイクル面**
 - プランニングおよび事業成果の評価にあたっては、中小企業基盤整備機構を活用、客観的な立場からアドバイスをいただいている。
 - 定期的に通行人調査や市民向けアンケート調査を実施し、プランニングや事業評価の指針にしている
- その他**
 - まちづくり会社が複合施設のオーナーとなり、賃貸収入や売り上げマージン収入などで収益を上げながら、中心市街地の活性化事業に再投資、中心市街地活性化に向けた開発事業を継続的に行う

参考となるポイント・示唆

- 街の中心部にできた空き地の有効活用のため、官民連携によるまちづくり会社を設立し、マルシェ等を通じてまちなかの活性化に寄与

事例名称	三陸とれたて市場		政策分野	1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携
取組地域	おおふなとし さんりくちょう 岩手県大船渡市三陸町		活用した政府の支援	➢ 専門家派遣集中支援事業(復興庁) ➢ 6次産業化中央サポートセンターの専門家派遣事業(農林水産省)
全体概要	○浜の台所CASセンター(※)を作り、産地から消費地までを考えた商品供給を実施 (平成23年より実施) ※cells alive system ○番屋(漁師の作業小屋)を観光客向けの交流拠点として活用		イメージアップ資料 (写真・図表等) 	
特徴的取組・成果	○CASを利用した商品供給 <ul style="list-style-type: none"> ・(BtoB)加工業務を産地に機能移転。通年安定した品目を供給 ・(BtoC)産地の食文化をそのまま供給。定番商品の確立 生産の安定化 ・産業化されていない【漁獲量が多く市場に出回らず捨てられてしまう低価値原料(エゾイソイナメなど)】【漁獲量が極端に少ない高付加価値原料(一本釣り神経メヤリイカなど)】を加工・流通 ・平成28年度の売上は約1000万円(見込)、平成27年度は約480万円(実績) ○消費者が産地に興味を持ち、産地を観光できるように、観光対応型の番屋(漁師の作業小屋)を設置 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業文化の体験(牡蠣むき)やCAS製品の製作現場の見学などを通じて、地域との交流の場設置 			
取組の工夫等	推進体制面	○漁業者、加工者、流通者を繋ぎ、地域水産業の中間産業を産業化(地域水産業のハブとなる商社的役割)し、地場産業を総合的・効率的に支える ○地方版総合戦略策定に当たり、岩手県や生産組合、NPO法人等と連携した推進体制を構築		
	PDCAサイクル面	○岩手県信用保証協会、岩手銀行などの第三者機関が関与し、事業評価や財務状況の改善に向けた項目の洗い出しなどを行い、重要項目の洗い出しや今後の取り組みに向けた意見交換を実施		
	その他	○一次産業の産業構造の改革 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 産地と別のところで加工するのではなく、産地で価値を付けて商品供給を行う ➢ 東京の大手ホテルと連携し、ホテルのキッチン機能の一部(下処理、加工、流通)を担うことで、地場産業の魅力を若者にも働きかける 		

参考となるポイント・示唆

- 産業化されていない低価値原料・漁獲量が極端に少ない高付加価値原料を加工・流通
- 消費者が産地に興味を持ち、観光につながるよう、漁師との交流の場となる番屋を設置

事例名称 認定NPO法人 遠野 山・里・暮らしネットワークの取組

とおのし
取組地域 岩手県遠野市

全体概要
○認定NPO法人 遠野 山・里・暮らしネットワークは、多様な団体が集い、参加団体との協働、参加団体への支援によって、地域全体でグリーン・ツーリズムや移住・定住支援などを行うNPO(平成15年設立)。
○東日本大震災以降は、津波被害の大きかった沿岸部から約1時間という立地を活かし、仮設住宅居住者の交流事業等、被災地支援を実施。

特徴的取組・成果
多くのNPOと連携して地域全体で以下の取組を実施。
○農家の暮らしを地域資源として活用したグリーン・ツーリズム
・ 農作業の対価として農家が寝食を提供する「遠野型ワーキング・ホリデー」を実施(H27年度:受入農家数4軒、体験者数12人)
・ 観光の合間に農家を訪れ体験交流ができる「立ち寄り農家」を推進
○企業と連携したグリーン・ツーリズムの展開
・ 廃校を活用した交流拠点や農家民泊により企業研修を実施(農家民宿宿泊数H25年度:6,453泊)
○グリーン・ツーリズムから移住・定住支援まで
・ 商工会・観光協会等と連携し、移住希望者に対し、農業体験プログラムの提供や地元農業者の紹介、空き家物件の紹介、移住後のフォロー等を実施
○被災地支援
・ 被災地への後方支援活動(ボランティア活動に関するコーディネート、仮設住宅居住者の交流事業等、起業支援)も実施

取組の工夫等
推進体制
○地域の様々な団体が構成員となって、“クラスター型NPO”を形成
➢ 草の根型の住民組織のセンター機能
➢ 様々な人材・地域資源をつなげるネットワーク
○運営体制
➢ 事務局職員12名(うち移住者6名)で、地域の雇用の場ともなっている
その他
○広域的なネットワークづくり
➢ 沿岸被災地等をネットワーク化、観光客の流れを作ることを目指す

参考となるポイント・示唆
○地域の各団体と協働することによって、1つの団体では成し得ない様々な取組を地域全体で実施
○グリーン・ツーリズムから移住・定住支援まで連携して実施

政策分野

1. 地方における安定した雇用の創出
2. 地方への新しい人の流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現
4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携

活用した政府の支援

- 都市農村共生・対流総合対策交付金(農林水産省)
- 農山漁村振興交付金(農林水産省) 等

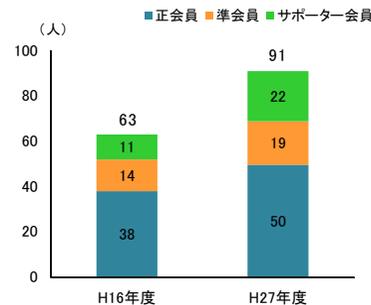
イメージアップ資料 (写真・図表等)

クラスター型NPO

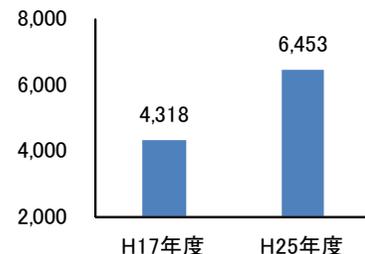
認定NPO法人
遠野山・里・暮らしネットワーク

- 遠野グリーンツーリズム研究会
- つきもうしファーマーズネット
- あやおり夢を咲かせる女性の会
- パハヤニチカ編集委員会
- 遠野郷馬っこ王国ライディングクラブ
- かやぶき職人グループ
- 伝統芸能団体
- NPO法人遠野エコネット
- 農事組合法人宮守川上流生産組合環境部会
- 遠野民泊協会
- 宮守ツーリズム協議会
- 東北まちづくり実践塾
- 里山クラブ やかまし村
- あくていぶまみ〜

認定NPO法人 遠野 山・里・暮らしネットワークの会員数の推移



農家民宿軒数(宿泊数)の推移



事例名称	古民家・空き店舗等を活用した起業促進によるまちづくり	政策分野	1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携
取組地域	<small>たんばし</small> 兵庫県丹波市	活用した政府の支援	➤ 中心市街地活性化基本計画の認定(内閣府) ➤ 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金(経済産業省) ➤ 中心市街地再興戦略事業費補助金(経済産業省)
全体概要	○歴史ある古民家を改装し、地元食材を使った魅力あるレストラン等の出店を促している ○市とまちづくり会社(株)まちづくり柏原が連携して店舗等の修景整備事業を推進		
特徴的取組・成果	○まちづくり会社がレストランを直営 <ul style="list-style-type: none"> 呉服店跡をイタリア料理店としてオープンし、年間売上3,000万円超、来客数1万4千人超と盛況で開店3年目から黒字化 ○地域課題の解消と新規出店を同時に達成 <ul style="list-style-type: none"> 山林における鹿害を抑えるために駆除した鹿を地域資源として生かす丹波産鹿肉料理店をオープンさせ、また、利用されていなかった歴史的文化施設にフレンチレストランを出店させたことで、Iターン者などが地域で就職 まちづくり会社が所有者から借り受けて改修し、出店者に転貸(H12～17件) ○まちづくり会社が景観形成のコーディネーター <ul style="list-style-type: none"> 城下町のまちなみを保全するため、まちづくり会社が市と地域住民のコーディネーターとなり、商店街の店舗等を歴史ある町家のまちなみに外観を統一する修景整備事業を推進(H13～41件) 		イメージアップ資料(写真・図表等) <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>(株)まちづくり柏原が運営する イタリア料理店「オルモ」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>鹿肉料理店「無鹿」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>フレンチレストラン 「ル・クロ丹波邸」</p> </div> </div>
取組の工夫等	推進体制面 <ul style="list-style-type: none"> ○まちづくり会社が主体となり、行政は支援 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 空家・空き店舗の所有者への働きかけから新規出店の誘致まで、まちづくり会社が一手に実施 ➤ 店舗改修への財政支援を市が実施 ➤ まちづくり会社が市と地域住民のコーディネーターとなり修景整備事業を推進 		
PDCAサイクル面	○総合戦略における関連KPI <ul style="list-style-type: none"> ➤ チャレンジカフェを通じた新規起業件数 20件/年(H31) ➤ 中心市街地新規起業数 2件/年(H31) 		
その他	○他の地域にあった「たんばチャレンジカフェ」を移転予定 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 新規出店が活発な柏原地区に移転し、更なる出店・創業を促進 		その他のテナントミックス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・H16町家ギャラリー「るり」(民間経営) ・H17ガーデン栢(空き地を利用した複合ショップ) ・H22バウムクーヘン専門店(柏原町の観光名所に由来) ・H27中島大祥堂(築150年かやぶき民家をカフェに改修)

参考となるポイント・示唆 ○これまで地域になかったコンセプト(外からもわざわざ訪れたいくなる店づくり)で古民家を改修した地元食材レストランを事業化。この「点」の成功を「面」に横展開し、街並み修景と古民家活用の新規事業を官民で推進。

事例名称	クラウドファンディングによる古民家を活用した宿泊施設の整備（明日香村古民家活用おもてなしファンド）
取組地域	あすかむら 奈良県明日香村
全体概要	○空家の宿泊施設への活用のための体制づくり ○クラウドファンディング（投資型）による資金調達を利用し、古民家を活用した宿泊施設を整備
特徴的取組・成果	○空家の宿泊施設への活用のための体制づくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 明日香村は歴史的な文化財を数多く保有しているものの宿泊施設が不足。また、歴史的風土保存地区であるため建築制限が厳しく新たな建設が難しい状況。このような中、村内に多く存在する未活用の空家を活用するため、平成23年、明日香村商工会他、村内関係機関からなる明日香ニューツーリズム協議会を設立。 ・ 平成26年、協議会メンバーを中心に、古民家を活用した宿泊施設の運営主体として、(株)J-rootsを設立。 ○クラウドファンディング（投資型）による資金調達とPR <ul style="list-style-type: none"> ・ (株)J-rootsが、クラウドファンディングを利用することで、古民家のリノベーション費用、内装・設備費用、運転資金の一部として、1,500万円の資金調達。 ・ ファンド説明会等を通じて、宿泊施設の開業以前からのPR、ファンづくり。 ・ 平成27年4月、「ASUKA GUEST HOUSE」をオープン。
取組の工夫等 推進体制面	○官民による体制づくりと観光客の受入態勢の整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 平成23年、明日香村商工会他、村内関係機関からなる明日香ニューツーリズム協議会を設立し、民家ステイと体験プログラムによる国内外からの教育旅行を受入。実際に交流する機会を設けることで村内での受入態勢を整備。 ➢ 平成26年、協議会メンバーを中心に、古民家を活用した宿泊施設の運営主体として、(株)J-rootsを設立。「ASUKA GUEST HOUSE」をモデルケースに、空家の観光への活用につなげていくことが期待されている。
PR面	○資金調達に向けたPR <ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車ツアーや郷土料理なども組み込んだファンド説明会を開催し、明日香村に足を運ぶ動機づけを設定し、実際に来訪することで明日香村を知ってもらい、身近に感じさせる試みを行った。

政策分野	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携
活用した政府の支援	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域経済循環創造事業交付金（総務省）

イメージアップ資料（写真・図表等）

プロジェクトスキーム図

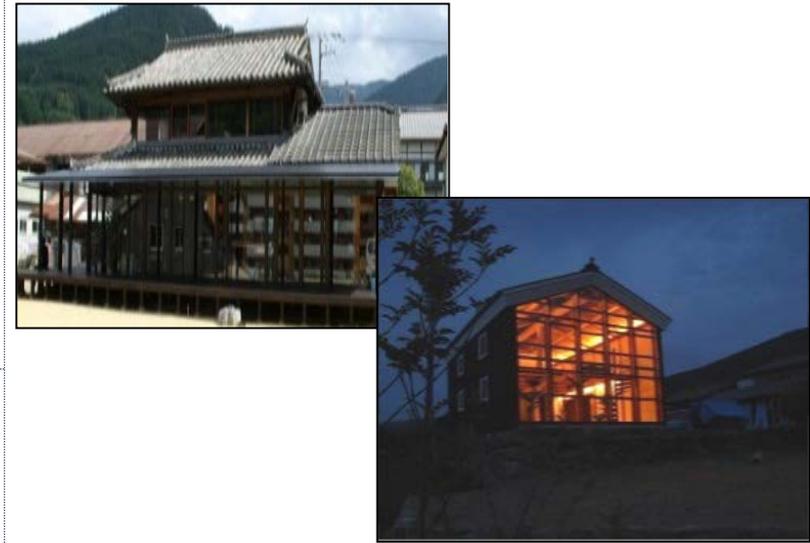
平成27年4月オープン
「ASUKA GUEST HOUSE」
<http://asukaguesthouse.r-cms.jp/>

参考となるポイント・示唆 ○クラウドファンディング（投資型）の活用により、古民家を活用した宿泊施設づくりの資金の一部（1500万円）を調達。○ファンド説明会等を通じて、明日香村の魅力をアピールするなど、宿泊施設開業前からのファンづくりを実施。

事例名称	コミュニティビジネスで過疎のまちを再生に導く (株)吉田ふるさと村	政策分野 四本柱の 取組 特性に応じ た取組	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携
取組地域	うなんし よしだちょう 島根県雲南市吉田町		活用した 政府の支 援
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少が進む地域で地域産業の振興・雇用の確保のために設立。 ○地元の農産物を活用した加工品の開発・販売の他に、住民の生活サービスの業務や地域資源を活かした観光振興等のコミュニティビジネスを実行。 ○小さな過疎のむらでもアイデアと実行力で全国にアピールできることを実証。 		
特徴的 取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民の発意による会社の立ち上げ <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に危機感を持った住民有志が立ち上がり、昭和60年に、100人を超える村民から「村をなんとかしてほしい」と出資金を得て、行政の出資金と併せて「株式会社吉田ふるさと村」を設立。経営者、社員は全て民間で、行政が口を出さず民間主導で経営。 ○地域活性化のため多くの事業を立ち上げ <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の振興という観点から、地元の農産加工品を開発。卵かけご飯専用醤油「おたまはん」、地元の原材料による餅やとうがらし加工品等60品目を製造販売。 ・住民の生活サービスのため、JRバスの廃止後のコミュニティバスの運行、村内に業者不在の水道事業の施工などを市から請け負う。 ・高速道路の延伸を機に、地域資源の「たたら製鉄」の遺構や温泉・食を活かした観光振興を図る。 ・平成27年度の法人全体の売上高は4億257万円。 ○雇用の拡大に貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・これらの事業により69人を雇用し、地域の雇用拡大に貢献。社員の大半は地元住民だが、商品開発には外部の眼が重要なため、都会からのUターン者の就業に力を入れている。設立当初から現在までに14名(うち平成20年以降は7名)のUターン者が就業。 		<p style="text-align: center;">イメージアップ資料 (写真・図表等)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p><卵かけご飯専用醤油></p> </div> <div style="text-align: center;">  <p><地域バスの運転業務></p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p><地域の水道事業></p> </div> <div style="text-align: center;">  <p><小だたら操業体験ツアー></p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【吉田ふるさと村 主な受賞歴】 昭和62年 地域づくり表彰国土庁長官賞 平成19年 地域づくり総務大臣表彰 平成21年 経済産業省「ソーシャルビジネス55選」に選定 平成22年 全国商工会連合会会長賞 など</p> </div>
取組の 工夫等 推進体 制面	<ul style="list-style-type: none"> ○関係者の連携による地域再生 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 吉田ふるさと村の事業については、商工会、行政、住民と連携を図りながら展開。 ➢ 現在も商工会と連携して、「スパイスプロジェクト」「たまごプロジェクト」や着地型観光商品を販売。 		

参考となるポイント・示唆

- 人口減少に危機感を持った住民有志により、地域産業振興のために法人を設立。
- 民間主導の経営で地域活性化のための農産加工からコミュニティバス運行まで多くの事業を立ち上げ。
- 商工会、行政、住民と連携を図りながら事業を展開。

事例名称	サテライトオフィスプロジェクトによる定住促進・人口増加		政策分野	1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携
取組地域	<small>かみやまちょう</small> 徳島県神山町		活用した政府の支援	➢ 地方創生推進交付金（内閣府） ➢ 平成12年度 地域インターネット導入促進基盤整備事業（総務省） ➢ 平成16年度 加入者系光ファイバ網設備整備事業（総務省） ➢ 平成16年度 地域公共ネットワーク基盤整備事業（総務省） ➢ 平成19年度 ICT活用モデル構築事業（総務省） ➢ 平成21年度 ICTふるさと元気事業（総務省）
全体概要	県による全国屈指の高速ブロードバンド環境の実現とオフィス開設・運営費用への補助（通信費、古民家改修費用等）などの支援を活用して、過疎地域にサテライトオフィスを整備、ICTベンチャー系企業の誘致を推進			
特徴的取組・成果	○全国屈指の高速ブロードバンド環境を早くから実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県が総務省からの支援等を活用して、カバー率98.8%のFTTH網と公設民営方式の光CATV（加入率88.3%）を全県域に整備した。 ○古民家改修費や通信費等に対する県の手厚い支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県がオフィス開設・運営費用への補助などの支援を充実させた。 ○「神山アーティスト・イン・レジデンス」等の継続的な取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 長年にわたり、芸術家や映像クリエイターの移住に取り組んできた地元NPO法人グリーンバレーが、首都圏のICTベンチャー系企業等を対象にサテライトオフィスを本格展開。 ○進出企業・移住者の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島県内8市町へ40社が36拠点に進出。（阿南市、海陽町、神山町、牟岐町、徳島市、鳴門市、美波町、三好市） ・ 平成28年4月～9月で156世帯234名が移住（徳島市を除いた企業進出市町内）。 		イメージアップ資料（写真・図表等）	
取組の工夫等	推進体制面	○メンターの存在 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地元のNPO法人グリーンバレーの大南理事長の熱意により、自治体をうまく巻き込みながら数々の課題を克服してきた。 ○明確なコンセプトと気負いのない対応 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「創造的過疎」という明確なコンセプトを打ち出すと共にお遍路文化に基づく気負いのない対応で取組を進めている。 		
	その他	○空港からの距離の近さと災害に強い地盤との評価 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 空港から近く、また、災害に強い地盤という地理的な優位性を有していた。 ○地元で雇用できる優秀な人材の宝庫 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 大手のICT系企業がある土地柄により、地元大学等もICT系の教育に力を入れており、雇用できる優秀な人材の宝庫であった。 	<古民家や蔵を改装したサテライトオフィス> <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島県内8市町※へ、40社が36拠点に進出（平成28年9月30日現在） ※阿南市、海陽町、神山町、牟岐町、徳島市、鳴門市、美波町、三好市 ・ 平成28年4月～9月で156世帯234名が移住（徳島市を除いた企業進出市町内）。 ・ 60名以上の地元雇用を創出 ・ 神山町では平成23年に昭和45年以降、初めて「社会増」が「社会減」を超過（5年間で71世帯117名が移住） 	
参考となるポイント・示唆	○古民家改修費や通信費等に対する県の手厚い支援 県がオフィス開設・運営費用への補助などの支援を充実させた。 ○メンターの存在 地元のNPO法人グリーンバレーの大南理事長の熱意により、自治体をうまく巻き込みながら数々の課題を克服してきた。			

事例名称 集落の暮らしを守る 大宮産業

取組地域 しまんとし にしとさおおみやちく
高知県四万十市西土佐大宮地区

政策分野

1. 地方における安定した雇用の創出
2. 地方への新しい人の流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現
4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携

全体概要

○暮らしを守るために住民が株式会社を設立して売店やGSを購入・運営。
 ○住民がつくった会社として、住民ニーズの汲み取る取組に努め、売上げの大幅増、黒字化を達成。
 ○H25から人口が下げ止まり。移住者や子どもの増加で高齢者の減少を補う。

活用した政府の支援

特徴的取組・成果

- 住民出資型の株式会社の設立
- ・ 大宮地区は3集落で構成、昭和50年から人口減少・高齢化が進み、JAの撤退に伴い、地域の生活を守るため給油所と日用品の店舗の継続に向け、約8割の世帯が出資し、平成18年5月に設立(出資金700万円、株主108名)。
 - ・ 地域の課題解決のための取組を実施する地域運営組織として活動。
- 地域に貢献する取組の推進
- ・ 住民の生活を守るライフラインを維持(生活必需品の販売、給油所の運営)、住民の声を受け、今後葬儀事業を予定。
 - ・ 地域住民コミュニティづくり(高齢者の見守りを兼ねた宅配サービス、土曜夜市など地域の内外の交流イベントの開催)を実施。
 - ・ 外貨の獲得のため、地域資源の活用として、大宮米を市内外(学校・病院・通信販売等)へ販路拡大。
 - ・ これらの取組により、売上の増加(H25:約6000万円、H18開始時の1.7倍)により黒字を達成。人口は平成25年に下げ止まり、高齢者が毎年10名程度減少するのを移住者や子どもの誕生で補い、人口を維持。小中学生が増加し、集落に活気。

イメージアップ資料 (写真・図表等)



店舗・給油所の外観



店舗内の様子



給油所の様子



交流イベントの開催

取組の工夫等 推進体制面

- アドバイザー会議により住民の声を経営に反映
- 各世代の代表からなるアドバイザー会議を設置し、要望や意見を受けて新たな活動や品揃えを工夫するなど、住民の対話を重視ながら運営。
- 地域ぐるみの活動のため、新たに大宮集落活動センターを立ち上げ
- 地域の住民や団体・組織を会員とし、地域全体での取組体制を構築。大宮産業等の団体と連携しつつ、移住交流活動や農産物の生産・販売の促進、加工品開発・環境美化等各種の活動を地域全体で実施。



アドバイザー会議の様子

アドバイザー会議の構成

- ・ 各地域の代表者
- ・ 40～80歳代まで
- ・ 各年齢層 男女

参考となるポイント・示唆

- 地域の生活を守るため、約8割の世帯が出資し法人を設立。
- 生活必需品の販売や給油所の運営等、地域が必要とする事業を多角的に実施。
- 各世代の代表からなるアドバイザー会議を設置し、住民との対話により各年齢層のニーズを反映した運営。

事例名称 地域の「思い」を「形」にする集落活動センター

取組地域 ゆすはらちょう
高知県梶原町

全体概要 ○地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む。

特徴的取組・成果

○地域住民の話し合いでまとめた計画をもとに集落活動センターを開設

- 梶原町の6つの区において、それぞれの課題やニーズに対応した集落活動センターの設置を計画。平成28年4月現在で、4カ所の集落活動センターが開設。地域の課題解決と魅力の向上に住民自ら取り組む地域運営組織として活動。

○地域に貢献する取組の推進

＜集落活動センター はつせ(平成25年1月12日開所)＞

- 韓国との交流を活かした、心が安らぐ食事や癒し・出会いの空間を提供し、地域住民自ら地域経済の循環に向けた仕組み作りを進める。
- 事業主体としてNPO法人はつせを立ち上げ、韓国式サウナ(チムジルバン)、レストランの運営等により、12名の地域の雇用を創出。

＜集落活動センター まつばら(平成25年1月12日開所)＞

- ガソリンスタンドの経営を存続することが困難となり、住民の危機感が高まる中、住民生活を守るために、「地域住民が支える、地域のための会社」として、住民出資による株式会社まつばらが設立(出資金681万円、株主110人)。運営を引き継ぐ。
- 農産物や加工品の販売、レストラン運営により、地域の雇用を創出。

＜集落活動センター 四万川(平成26年3月29日開所)＞

- ガソリンスタンドの廃業により、住民の危機感の高まりから、住民出資による株式会社四万川が設立(出資金800万円、株主176人)。
- 農産物等の販売に加え、生活支援体制づくりとして配食サービスを月2回実施。

取組の工夫等 推進体制面

○集落活動センター連絡協議会の設立

- 各集落活動センターの状況や課題などを共有し、各地区で連携した解決策の検討に取り組んでいる。足りないところを補い、支え合うことで梶原町全体の活性化を図る。

○関係機関との情報共有、町、区長・部落代表、各種団体、

- 毎年4月に国、県出先事務所等と意見交換会を開催し、情報共有を図る。

参考となるポイント・示唆

○行政が支援し、住民主体で組織を立ち上げ活動を行っている。
○地域住民が主体となった法人を設立し、地域に必要なサービス機能を複合的に持たせた施設運営をしている。
○各集落活動センターがお互いの情報を共有し、足りないところを支え合うことで梶原町全体の活性化を図る。

政策分野

1. 地方における安定した雇用の創出
2. 地方への新しい人の流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現
4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携

活用した政府の支援

- 地域の元気臨時交付金(内閣府)
- 地方創生先行型交付金(内閣府)
- 地方創生加速化交付金(内閣府)

イメージアップ資料 (写真・図表等)

集落活動センター はつせ



集落活動センター まつばら



集落活動センター 四万川



事例名称	リノベーションまちづくり	政策分野 1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心なくらし、地域と地域の連携
取組地域	<small>きたきゅうしゅうし</small> 福岡県北九州市	

全体概要

○空き店舗や空きビルが増加していた小倉地区において、遊休不動産をリノベーションの手法により再生することで、都市型産業の集積、雇用創出、コミュニティ再生、エリア価値の向上などを図る取組を、平成23年度より開始。

活用した政府の支援

- 新しい公共の担い手による地域づくり活動環境整備に関する実証調査事業(国土交通省)
- 民間まちづくり活動促進・普及啓発事業(国土交通省)

特徴的取組・成果

○リノベーションスクールを通じたまちづくり人材の育成

- ・ 行政や住民との連携の下、リノベーションにより、雇用の創出と賑わいづくりを図ることを目的とした「小倉家守構想」を策定。
※家守とは江戸時代における長屋の大家の呼称。現代版家守は、行政・地域住民等と連携し、建物管理や入居者支援等により、総合的な地域づくりを行う。
- ・ リノベーションスクールでは、全国のリノベーション実践者を講師として招き、実在する空き店舗などの遊休不動産を題材に、受講者がリノベーションプランを作成。最終日には、プランを不動産オーナーに提案し事業化を目指す実践的なカリキュラム。

○民間資金によるリノベーション投資

- ・ 補助金はリノベーションスクールの開催のみに活用し、個別のリノベーション事業は全て民間資金で実施。
- ・ 市は、行政相談窓口のワンストップ化や関係機関への事業説明、事業のPR支援などの側面支援を行う。

○リノベーションによるまちの再生の成果

- ・ リノベーションスクールを11回開催し、19件の物件が再生され、445人の雇用が創出(平成28年4月時点)。
- ・ 小倉中心市街地(魚町商店街)における1日あたりの歩行者数が約3000人増加(平成22年: 11,006人→平成26年: 14,221人)。

イメージアップ資料 (写真・図表等)

リノベーション事例(メルカート三番街)



After



Before

リノベーションスクール




(資料)北九州市

取組の工夫等

推進体制面

○官民の多様な主体の連携

- 「リノベーションスクール」は、国土交通省の「民間まちづくり活動促進・普及啓発事業」を活用しKPA共同企業体が実施(H26～)。
※KPA共同企業体とは、(株)北九州家守舎、一般社団法人公民連携事業機構、(株)アフタヌーンソサエティの3団体
- 市は「共催」として携わるとともに、スクール期間に合わせDIYによるまちづくり人材育成コースを実施。
- 提案された再生案の事業化については、「家守」が中心となり、民間資本で進めていく。

その他

- リノベーションによる小倉魚町の都市再生プロジェクトは、平成25年度土地活用モデル大賞「審査委員長賞」を受賞
- 「平成26年版土地白書」で取り上げられたほか、全国から約250件、約1,400人が視察に訪れる。

小倉中心市街地(魚町商店街)における1日あたりの歩行者数推移

人数/日	
平成22年	11,006人
平成26年	14,221人

参考となるポイント・示唆

- 「リノベーションスクール」の開催を通じ、まちづくり人材を育成。
- 官民が連携した民間自立型のまちづくりの推進。